

2026 年 8 月 26 日 全 5 頁

「貯蓄から投資へ」に金融リテラシーは追いついているのか？

J-FLEC 本格稼働 2 周年を迎える今確認したい金融リテラシーの現状

金融調査部 研究員 瀬戸 佑基

[要約]

- インフレに加え、新 NISA の開始などの政策的な後押しや、株高を受けた株式・投資信託の評価額の上昇も大きく影響し、日本の家計金融資産に占める現預金比率は、2025 年 6 月末に約 18 年ぶりに 50% を割ったのち、2026 年 3 月末には 47% まで低下した。
- この結果は、緩やかに「貯蓄から投資へ」が進展した、と評価できる面がある一方、金融リテラシーは必ずしも向上していないようだ。「金融リテラシー調査」の結果を見ると、2025 年調査時には、2022 年までの調査時に比べ多くの分野において正答率が低下している。
- 加えて、特に金融リテラシーが低い層において、株式を購入した際、その商品性を「人に教えられくらい詳しく理解」したうえで購入したとの回答比率がほかの階層に比べて高い。また、その比率は足元で上昇しつつあることから、実際の知識水準はあまり向上していないにもかかわらず、購入時に商品性を十分理解していたと自己認識する人の割合が上昇している可能性がある。
- 知識はないが自信をもって株式を購入しているような層に対して、適切な知識を身につけたうえで、自らの資産形成を考えた結果としてリスク性資産の購入を判断する、というあるべきステップを提示する必要は大きい。
- このような状況で求められるのは、単純な金融経済教育の拡充ではなく、金融リテラシーの「底上げ」に向けた取り組みだ。学校や職域をはじめとした、参加者の自主性に依存しない接点を通じた教育の拡充をより一層図っていくべきだろう。

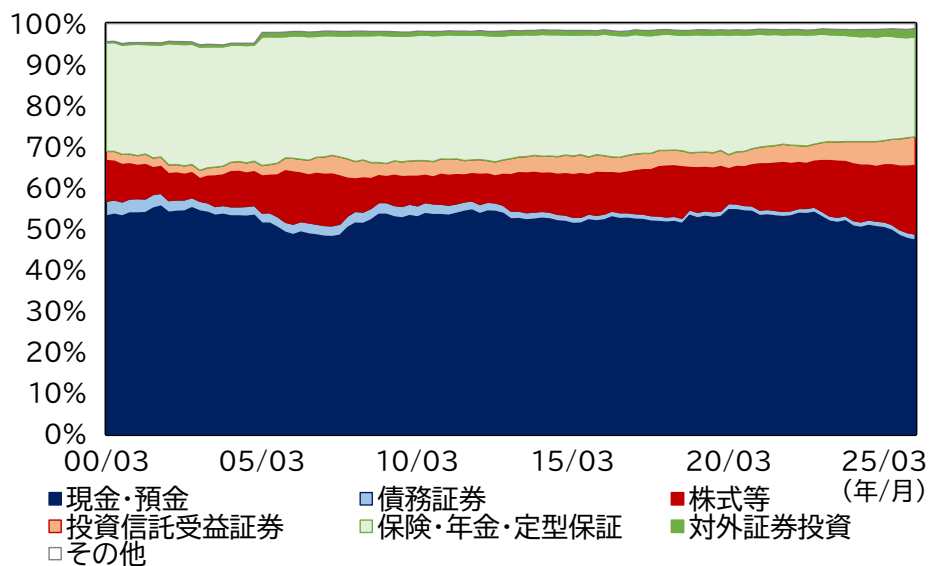
インフレや政策的後押しを受け、家計の「貯蓄から投資へ」は緩やかに進む

日本の家計金融資産に占める現金・預金の比率が高いことは、以前から指摘されてきた。確かに、デフレ・ゼロインフレが続いた中では、安全資産として現金・預金を保有することには一定の合理性があった。他方、足元ではインフレによる現金・預金の価値の実質的な目減りが継続しているなど、家計金融資産を取り巻く環境も変化している。

このインフレに加え、新NISAの開始などの政策的な後押しもあり、現預金への資金流入ペースの低下、投資信託への資金流入の強まりがみられる。加えて、株高を受けた株式・投資信託の評価額の上昇も大きく影響し、日本の家計金融資産に占める現預金比率は、2025年6月末に約18年ぶりに50%を割ったのち、2026年3月末には47%まで低下した（図表1）¹。

この結果は、緩やかに「貯蓄から投資へ」が進展した、と評価できる面がある一方、金融リテラシーは必ずしも向上していないようだ。金融経済教育推進機構（以下、J-FLEC）の本格稼働から2年を迎えた今、金融リテラシーの現状を概観する。

図表 1 日本の家計金融資産の構成比の推移



（注 1）瀬戸・西野（2026）では、家計金融資産実額の推移を示したが、こちらの図表では構成比率の推移を示している。

（注 2）家計金融資産総額から、上記各項目を引いた残差を「その他」と定義しており、瀬戸・西野（2026）や日本銀行が定義する「その他」とは数値が異なる。

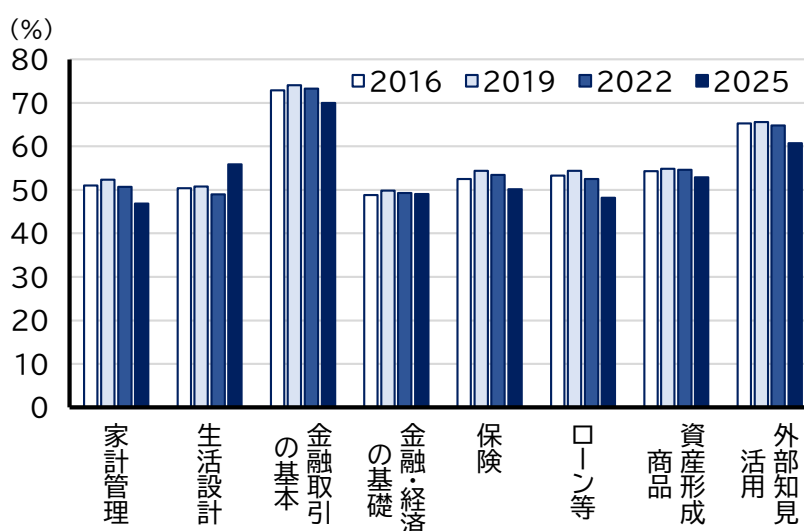
（出所）日本銀行より大和総研作成

¹ 詳細は瀬戸佑基・西野綾斗「[資金循環統計からみる家計金融資産の現状](#)」（大和総研レポート、2026年6月26日）を参照。

金融リテラシーは向上しない一方、低リテラシー層は知識に自信あり？

日本における金融リテラシー（お金の知識・判断力）の動向を把握するために、18歳～79歳の個人を対象に、3年に1度、「金融リテラシー調査」が行われている（2022年までは金融広報中央委員会〈知るぽると〉が、2025年以降はJ-FLECが実施）。この調査では、回答者の属性や金融行動について質問しているほか、金融関連の各分野に関する正誤問題も出題している。若干設問が異なる年があり、必ずしも各年の結果を完全に比較できるわけではないが、この正答率の推移を設問分野別に見たものが図表2だ。

図表 2 金融リテラシー調査における設問分野別の正答率の推移



(注)「生活設計」は2025年に設問が1問変更されている。

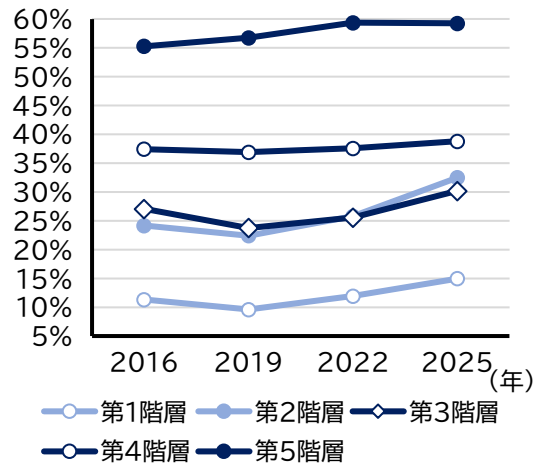
(出所) 金融広報中央委員会（知るぽると）、金融経済教育推進機構より大和総研作成

これを見ると、2025年調査時には、2022年までの調査時に比べ多くの分野において正答率が低下しており、正誤問題で測った金融リテラシーは必ずしも向上していないことがわかる（なお正答率が上昇した「生活設計」については、2025年調査時に設問の変更があった）。デフレ・ゼロインフレが続き金融行動を変化させる必要性に乏しかった時期に比べ、足元では家計にも「貯蓄から投資へ」を進めるインセンティブが強まっているにもかかわらず、金融リテラシーは向上しているわけではない。

加えて、特に金融リテラシーが低い層における認識について、不安な結果も見られる。

金融リテラシー調査では、正誤問題への回答の正答率に基づき、回答者を5階層に分類している。リテラシーが最も低い層が第1階層、リテラシーが最も高い層が第5階層となる（階層は点数を基準に区切られるため、各階層に含まれる人数は必ずしも完全に20%に一致するわけではない）。階層ごとの金融行動を見てみると、リテラシーが低い層において「株式」の購入経験がある者の割合が上昇傾向にある（図表3）。特に2022年調査以降、第2階層の株式購入経験率が、より金融リテラシーの高い第3階層を上回っている。

図表 3 金融リテラシー別の株式購入経験の推移

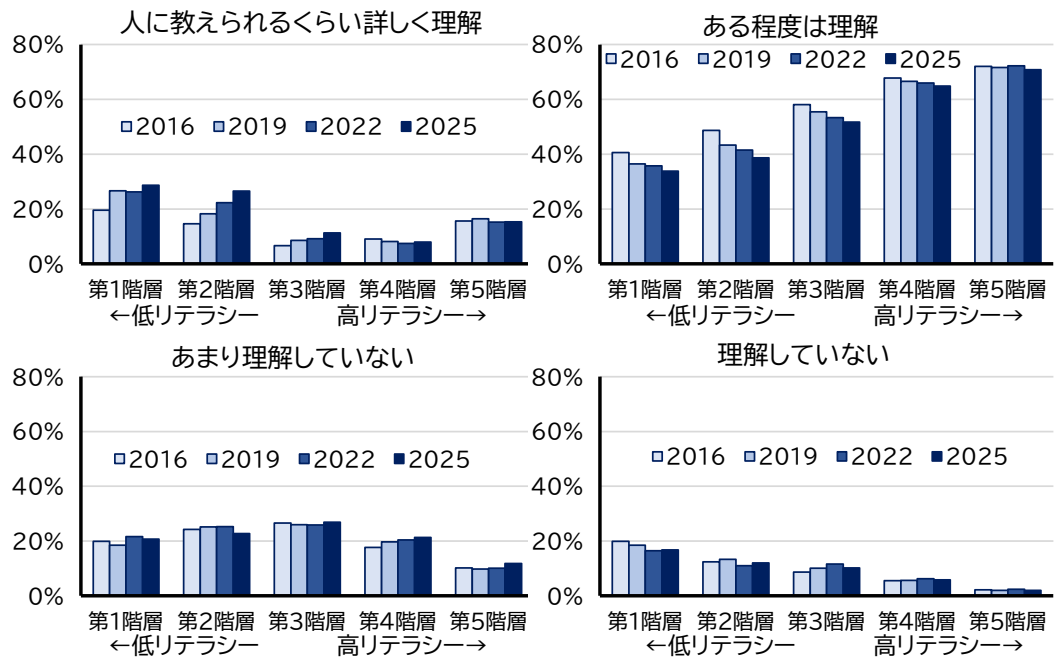


(注) 2016 年のみ階層の定義がやや異っており、完全に時系列比較が可能なわけではない。

(出所) 金融広報中央委員会（知るぽると）、金融経済教育推進機構より大和総研作成

また金融リテラシー調査では、株式などの購入時に商品性をどの程度理解していたかも尋ねている。これらを掛け合わせ、株式の購入者について、そのリテラシー階層別に、株式の購入時に商品性をどの程度理解していたかを整理したものが図表 4 だ。

図表 4 株式の購入時に、どの程度商品性を理解していたかの推移



(注 1) 分母は、株式の購入経験がある者。

(注 2) 正確な選択肢は、左上：「商品性について、人に教えられるくらい詳しく理解していた」、右上：「商品性について、ある程度は理解していた」、左下：「商品性については、あまり理解していなかった」、右下：「商品性については、理解していなかった」

(注 3) 2016 年のみ階層の定義がやや異っており、完全に時系列比較が可能なわけではない。

(注 4) 投資信託でも同じ質問を行っており、株式と同様の傾向がみられる。

(出所) 金融広報中央委員会（知るぽると）、金融経済教育推進機構より大和総研作成

図表4における第1・2階層の各回答を見ると、左上の「人に教えられるくらい詳しく理解」したうえで購入したとの回答比率がほかの階層に比べて高いことに加え、その比率は足元で上昇しつつある。

2016年のみ階層の定義が異なるため、完全には比較できないが、第1階層の正誤問題の平均正答率（全問合計）は低下傾向、第2階層ではほぼ横ばいとなっている。また資産形成商品に関する設問に限っても、両階層共にほとんど正答率は上昇しておらず、知識の底上げがなされたわけではない。低リテラシー層において、実際の知識水準は向上していないにもかかわらず、株式購入経験者比率が高まるとともに、購入時の商品性を十分に理解していたと自己認識する人の割合が上昇している可能性がある。

金融リテラシーの底上げのため、参加者の自主性に依存しない接点が重要に

金融リテラシーの向上が進まない中、低リテラシー層においても株式購入経験比率が上昇しており、「貯蓄から投資へ」の流れが進んでいる面がある。この点だけを見ると、リテラシーの水準を問わずインフレ耐性の高い金融資産構成へ近づいているようだが、株式の購入時に「詳しく理解」していたとの自認が低リテラシー層ほど高い点には注意が必要だろう。

当然ながら、低リテラシー層においては、リスクの分散等に関する基礎的な知識を問う問題の正答率も、高リテラシー層に比べて圧倒的に低い。基礎的な知識の水準が低い状態では、制度の変化や株価の大幅下落などのショック、また本人のライフステージの変化などに応じて、適切かつ柔軟に金融行動を変化させることができない可能性もある。知識はないが自信をもって株式を購入しているような層に対して、適切な知識を身につけたうえで、自らの資産形成を考えた結果としてリスク性資産の購入を判断する、というあるべきステップを提示する必要性は大きいだろう。

こういった層に対しどのように教育を届けるべきかは、足元の金融経済教育における大きな課題といえる。例えば、金融経済教育に関するセミナーやイベント等を開催することは、参加者のリテラシー向上には資するだろうが、その恩恵は基本的に自主的に参加した者に限られる。仮に低リテラシー層がこのようなセミナーやイベントに自主的に参加しなければ、結果的に金融リテラシー格差が広がることになりかねない。このような状況下でJ-FLECや各金融機関に求められるのは、単純な金融経済教育の拡充ではなく、金融リテラシーの「底上げ」に向けた取り組みだ。具体的には、学校や職域をはじめとした、参加者の自主性に依存しない接点を通じた教育の拡充をより一層図っていくべきだろう。